

労働力調査（令和2年5月） 就業者及び失業者について

- 全国の就業者数は6,656万人（前年同月比－76万人）※雇用者＋自営業者＋家族従業者
- 雇用者数は5,920万人（前年同月比－73万人）
- 完全失業者は198万人（前年同月比＋33万人）
35～44歳の女性を除いたすべての世代別・性別で完全失業者数が増加した。
- 完全失業率は2.9%（前月比＋0.3ポイント）であり、平成29年以降の各年平均を上回る数値となった。

令和2年5月	男女計(万人)	
	実数	前年同月増減
完全失業者	198	33
仕事をやめたため求職	127	19
○非自発的な離職	54	15
定年または雇用契約の満了による離職	19	3
勤め先や事業の都合による離職	35	12
○自発的な離職	73	5
新たに求職	54	14
学卒未就職	10	2
収入を得る必要が生じたから	30	11
その他	15	3

産業別就業者数について

産業別就業者数	農業・林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	不動産業・物品賃貸業	学術研究・専門・技術サービス業	宿泊業・飲食サービス業	生活関連サービス業・娯楽業	教育・学習支援業	医療・福祉	サービス業(他に分類されないもの)	公務
実数(万人)	217	486	1,041	239	361	1,040	169	138	250	376	224	340	841	467	240
対前年同月増減	-8	-13	-27	15	10	-29	-5	10	-2	-38	-29	8	9	22	14
対前年同月増減率(%)	-3.6	-2.6	-2.5	6.7	2.8	-2.7	-2.9	7.8	-0.8	-9.2	-11.5	2.4	1.1	4.9	6.2
男性															
実数(万人)	133	398	731	172	282	504	76	80	162	145	95	141	207	274	170
対前年同月増減	-4	-17	-17	10	7	-8	-9	3	-1	-12	-5	1	2	8	7
対前年同月増減率(%)	-2.9	-4.1	-2.3	6.2	2.5	-1.6	-10.6	3.9	-0.6	-7.6	-5.0	0.7	1.0	3.0	4.3
女性															
実数(万人)	85	88	309	67	80	537	93	58	88	231	130	199	634	193	70
対前年同月増減	-2	4	-11	4	4	-20	4	7	-1	-26	-24	7	7	14	7
対前年同月増減率(%)	-2.3	4.8	-3.4	6.3	5.3	-3.6	4.5	13.7	-1.1	-10.1	-15.6	3.6	1.1	7.8	11.1

- 産業別就業者数は、製造業、卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業、生活関連サービス・娯楽業で大きな減少が見られ、対前年同月増減率では宿泊・飲食サービス業と生活関連サービス・娯楽業が特に低い値となった。
- 男性は建設業や製造業、宿泊・飲食サービス業の離職者が多くっており、対前年同月増減率では金融・保険業と宿泊・サービス業が特に低い値となった。
- 女性は卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業、生活関連サービス・娯楽業からの離職が多く、対前年同月増減率では宿泊・飲食サービス業と生活関連サービス・娯楽業が低い値となった。

休業者について

- 就業者及び失業者に加え、緊急事態宣言等での自粛のために失業してはいないものの仕事がない休業者(※)の割合が増加した。休業者数は令和2年4月597万人、同年5月423万人となった。自営業12.4%、正規雇用31.2%、非正規雇用49.9%であり、産業別では宿泊・飲食サービス業、次いで卸売・小売業、製造業となっている。

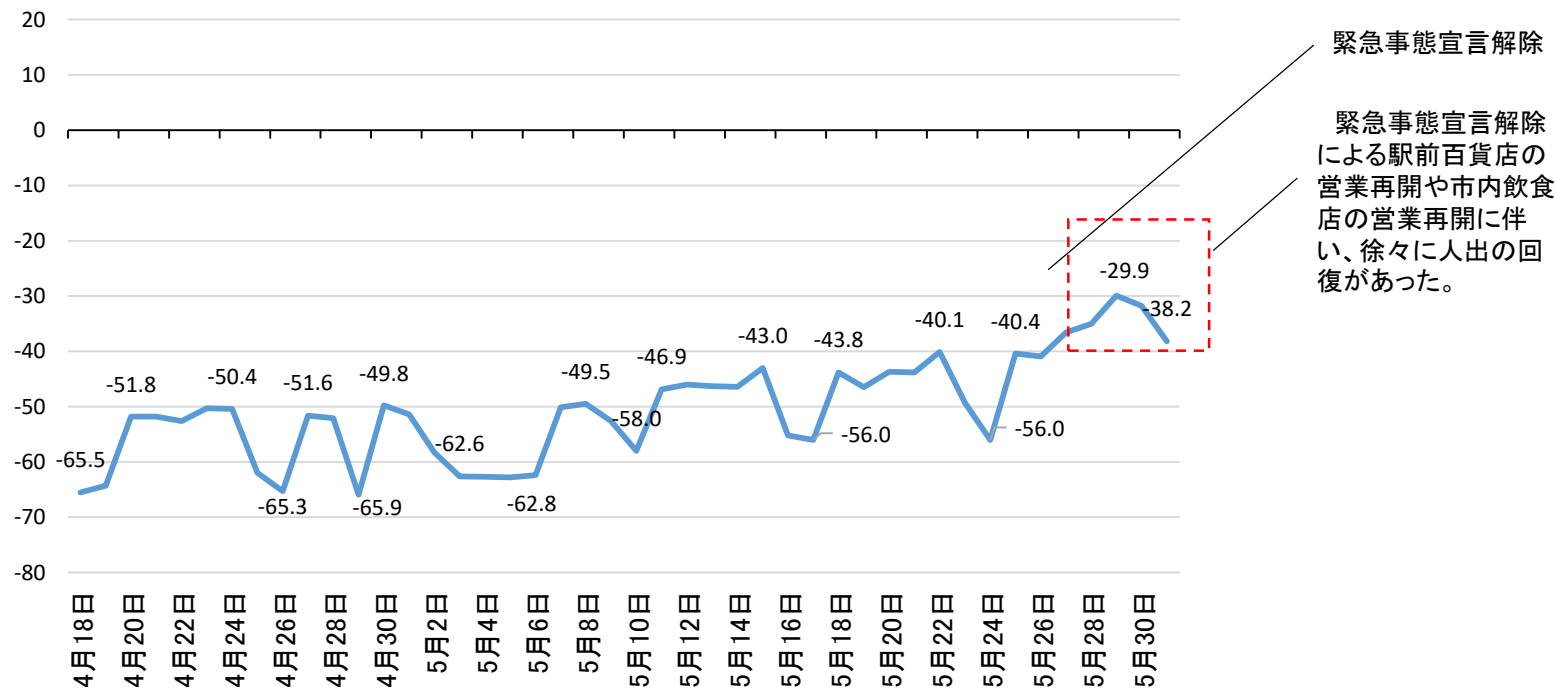
※休業者…仕事を持ちながら、調査週間中に少しも仕事をしなかった者のうち以下のもの

- ①「雇用者で給料賃金の支払いを受けている、または受けていることになっている」
- ②「自営業主で自分の事業を持ったまま、その仕事を休み始めて30日にならないもの、なお、家族従業者で調査週間中に少しも仕事をしなかった者は休業者とはならず、完全失業者または非労働力人口となる」

景気の判断状況DI・立川駅周辺の人出の状況

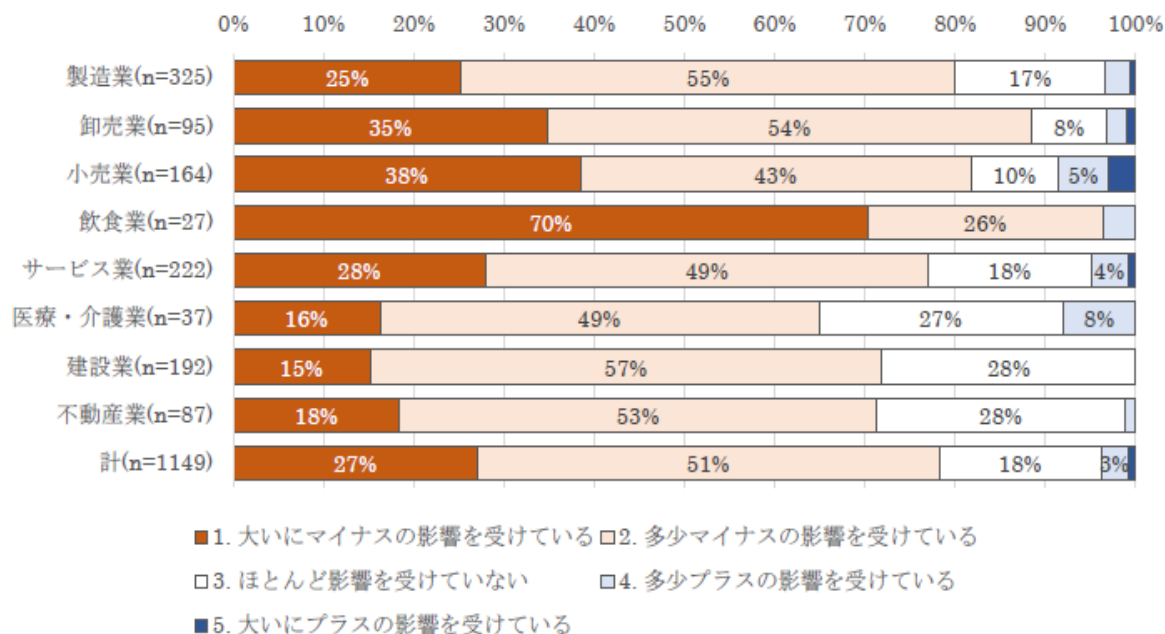
- 全国のすべての地域における景気ウォッチャー調査で、景気の現状判断DIが令和2年2月以降急速に悪化。3月にリーマンショック時を下回る水準となった。4月にはさらに低下し、景気の現状判断DIは一桁となった。感染症拡大防止の観点から、外出控えやイベント中止や自粛が加速し、宿泊や外食への消費が大幅に減少したことで、全国的に雇用に影響が出ている。
- 立川駅周辺の人出の推移についても、感染拡大前と比べ大きく減少し、50～60%の減少であった。
- 平日は、通勤流入により50%程度の減少となっており、休日や大型連休は減少率が65%を超えた時期もあった。
- 立川駅周辺の飲食業や、商業施設が営業を自粛していたことにより、交流人口が大幅に減少した。

図表 立川駅の人出の推移(午後3時の値)
※感染拡大前の1月18日～2月14日の平均を0とした指標



多摩地域の事業所アンケート結果(5月12日～6月3日)

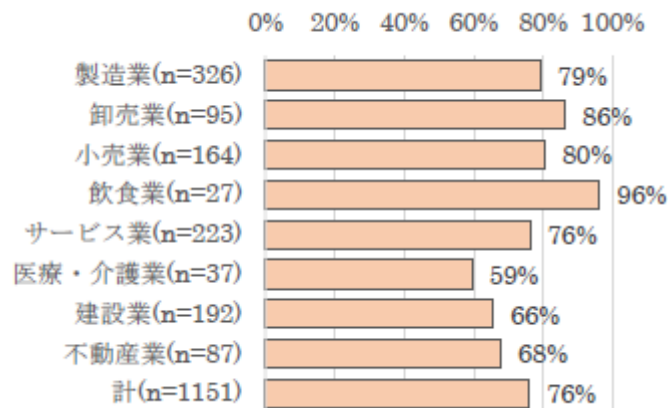
図表 新型コロナウイルスが経営に与える影響



多摩信用金庫の取引先1,159社（多摩地域に本社のある中小企業）を対象に、令和2年の5月12日から6月3日にかけて実施したアンケート調査結果

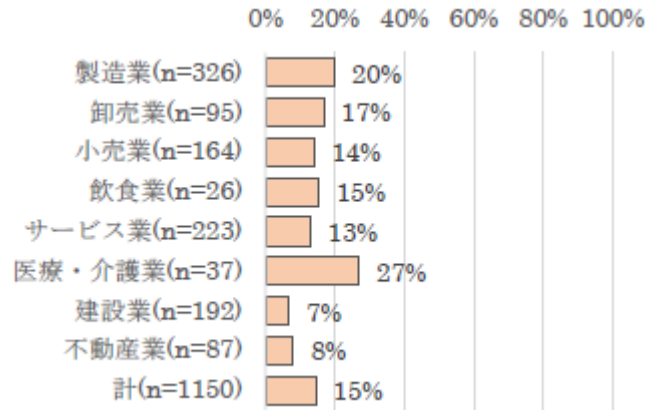
- 本市で最も就業者数の多い卸売業と小売業では、それぞれ89%、81%が新型コロナウイルスにより経営にマイナスの影響を受けたと回答。
- 本市で二番目に就業者数の多い医療・介護業では、65%がマイナスの影響を受けたと回答。
- マイナスの影響を受けたと回答した割合が最も高いのは、飲食業で96%となっており、そのうち大いにマイナスの影響を受けたと回答した割合は70%に達している。
- 売上の減少があったと回答した企業は全体の76%で、特に飲食業では96%となった。

図表 売上の減少

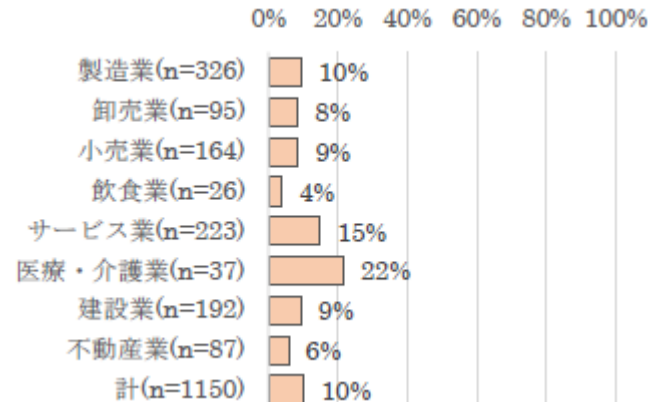


売上の減少以外の問題

図表 保育所の閉鎖等による出勤困難な従業員の発生

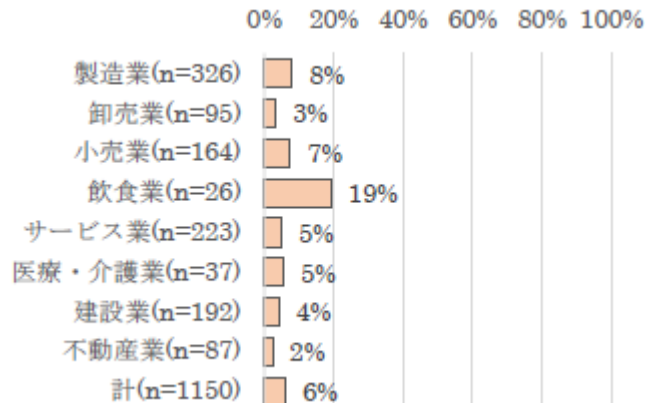


図表 人手のひっ迫

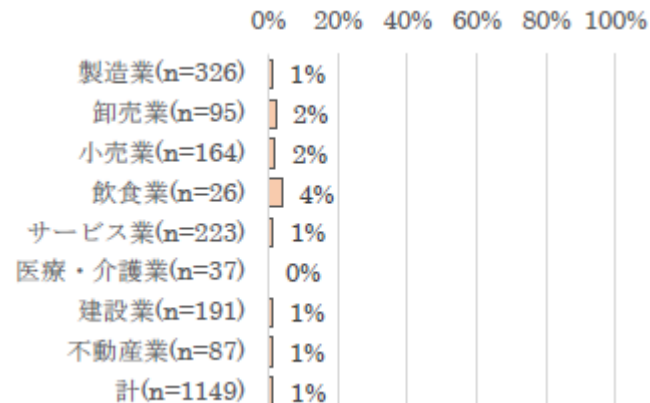


- 保育所等の閉鎖によって従業員が出勤困難になったと回答した企業の割合は全体の15%となり、業種別では医療・介護業と製造業が多く20%以上となっている。医療・介護業は人手のひっ迫があると回答した割合も22%で最も高い。
- 医療・介護業就業者は全体的に女性が多くテレワーク等の対応も困難な業種で、本市においては女性就業者のうち医療・福祉分野への就業者が最も多くなっていることから、本市はこの影響をより強く受けていると推測される。

図表 従業員の出勤拒否・退職



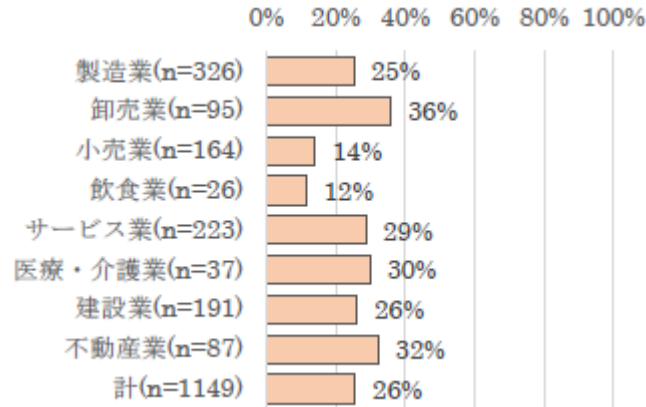
図表 従業員の解雇



- 従業員の出勤拒否や退職があった企業は全体の6%であり、特に飲食業の19%が最も多い。従業員の解雇においても飲食業は4%と最も割合が高く、会社の休業や廃業を余儀なくされた割合も飲食業が最も高く15%となっている。
- 本市では分類不能なサービス業への就業者を除くと、飲食業就業者は卸売・小売業、医療・福祉分野に次いで3番目に就業者数が多く、経済的な影響は非常に大きい。

テレワークの実施状況と影響

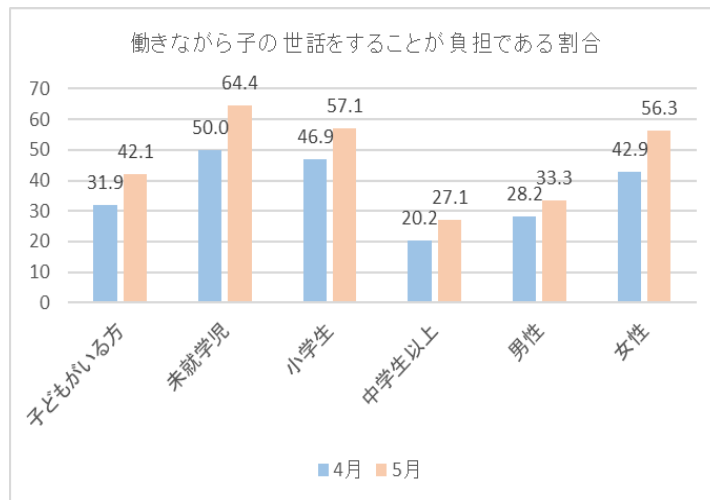
図表 テレワーク・在宅勤務の実施



出典：多摩信用金庫「たましん地域経済研究所レポート（2020年6月29日）」

- テレワークおよび在宅勤務については、全体の26%が取り入れているが、従業者規模が100人以上の企業では56%が導入をしている。
- 本市において、就業者の割合が比較的高い小売業と飲食業については、業務の特性からテレワーク・在宅勤務の実施率が他の業種の半数程度となっている。

図表 働きながら子の世話をすることが負担である割合



- 未就学児の子を持つ世代は、半数以上が働きながら子の世話をすることが負担であると回答。また、負担感については男性よりも女性のほうが強く感じている。
- 4月と5月の比較では、緊急事態宣言期間の後半である5月のほうが、負担と感じる割合が多かった。

出典：パーソル総合研究所
「第3回 新型コロナウイルス対策によるテレワークへの影響に関する緊急調査」